

三重県経済の現状と見通し<2011年3月>

本レポートは、3月10日までに得られたデータをもとに、東北地方太平洋沖地震の発生前に作成したものです。

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏み状態ながら、持ち直しの兆し 県内の鉱工業生産が堅調に推移していることから、景気は足踏み状態からの脱出が視野に入ってきた状況。	→	☁ ☂
	当面の見通し	資源高などの懸念材料はあるものの、景気は緩やかに持ち直す見込み 原材料価格の高騰による景気腰折れリスクが台頭しているものの、新興国の成長持続などを背景に、景気は緩やかながら持ち直す見通し。	→	☁ ☂
家計部門	個人消費	低調ながら一部で持ち直し 新車乗用車販売のマイナス幅は縮小傾向で推移しているうえ、今後も新車投入効果などを背景に、持ち直しが期待できる状況。	→	☁ ☂
	住宅投資	低水準で横這い 住宅着工戸数は、これまで底堅い動きをみせてきた持家がやや弱い動きとなったほか、貸家も引き続き全体を押し下げ。	→	☂
	観光	回復傾向 2010年の鳥羽水族館入場者数は前年割れ。日帰り客の増加が鳥羽・志摩エリアの集客力ダウンに繋がった模様。	→	☁
	雇用・所得	緩やかに持ち直し 有効求人倍率・新規求人倍率(季節調整値)は、現下の上昇局面において最大の上げ幅を記録。	→	☂
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は、前年比のプラス幅が1割程度で推移。薄型テレビの受注残をこなす動きから、情報通信機械や電子部品・デバイスが好調。	→	☁ ☂
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、前年比ほぼ横這いで推移。業種別にみると、内需不振などの影響で旅館や飲食関連などの倒産が多い状況。	→	☁
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比減少したものの、資本財生産などは増加傾向が持続。	→	☁ ☂
海外部門	輸出	下げ止まりの兆し 四日市港の輸出は再び前年比マイナス。品目別にみると、自動車部品は、アジア・中南米向けなどが低迷。	→	☁ ☂
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事は請負件数・請負金額ともほぼ下げ止まり、概ね横這いで推移。	→	☂
その他	物価	上昇基調 エネルギー価格の上昇などを背景に、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は上昇基調。	↗	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇄:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 低調ながら一部で持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、低調ながら一部で持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲3.3%と、2か月連続のマイナス。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の伸びが前年比横這い程度まで鈍化するなか、消費支出は持ち直しの動きがスローダウン。
- さらに、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、前年比▲1.4%(全店・既存店とも)と、2か月連続で減少。ただし、マイナス幅はこれまでと比べると小幅。1月は気温の低下が著しかったことから、重衣料などの売れ行きが好調に推移したものの、中旬にかけての局地的な降雪が入店客数の減少に繋がった模様。
- その一方、2月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲13.9%と、1月(同▲20.0%)から一段と減少幅が縮小しており、着実に持ち直し。車種別にみると、軽乗用車(1月:同▲12.9%→2月:同▲15.1%)は新車投入効果もやや乏しく、回復の勢いがスローな反面、普通車(1月:同▲30.4%→2月:同▲16.7%)や小型車(1月:同▲18.4%→2月:同▲10.3%)のマイナス幅は半減の勢い。

＜見通し＞

- 新車乗用車販売の先行きを見通すと、3月下旬にはホンダより、フィットのワゴンタイプである「フィットシャトル」が発売(ハイブリッドも設定)されるほか、4月頃にはトヨタより、3列シートなどを備えたプリウススペースのミニバンがリリース予定。エコカー補助金終了後の反動もようやく徐々に薄れるなか、人気車種の派生モデル発売などを追い風に、乗用車販売は持ち直しの傾向が強まる見通し。
- その一方、家電エコポイント制度は3月で終了予定。家電量販店の現場では、2010年12月のポイント半減を機に来店客数が落ち込んで以降、客足がなかなか戻らなかったなか、制度終了で販売がさらに冷え込む可能性も小さくなく、耐久消費財の2大品目である乗用車と家電の売れ行きは明暗が分かれる見通し。

◆1月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲3.3%(2か月連続の減少)

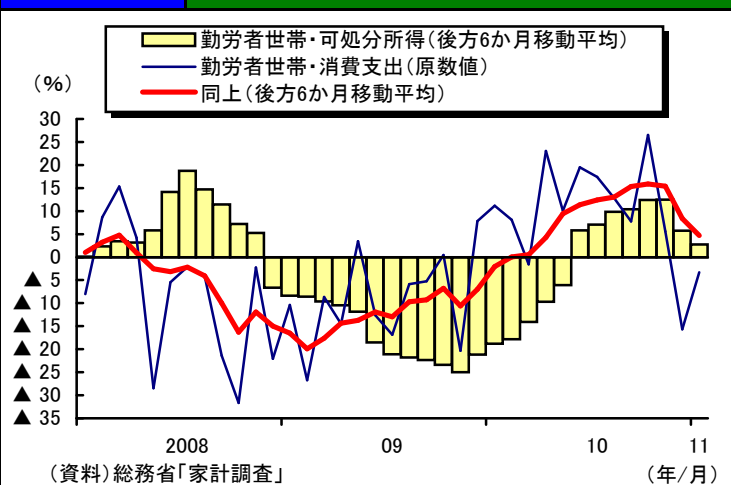
◆1月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲1.4%(2か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲1.4%(2か月連続の減少)

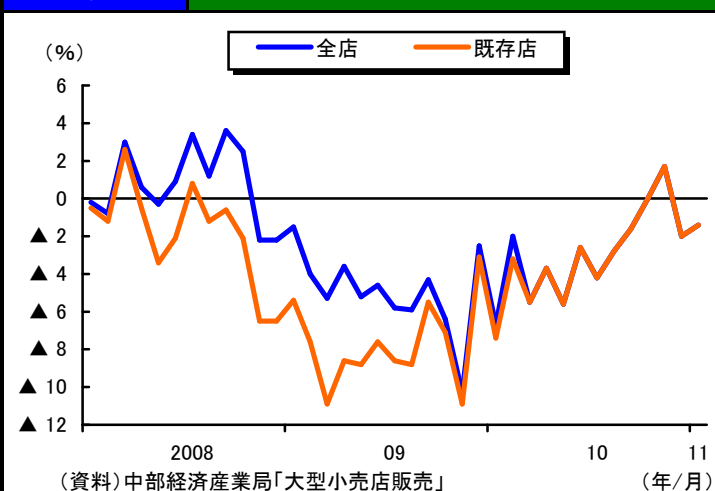
◆2月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 7,305台 前年比▲13.9%(6か月連続の減少)
- ・普通車:2,063台
前年比▲16.7%(5か月連続の減少)
- ・小型車:2,660台
前年比▲10.3%(6か月連続の減少)
- ・軽乗用車:2,582台
前年比▲15.1%(6か月連続の減少)

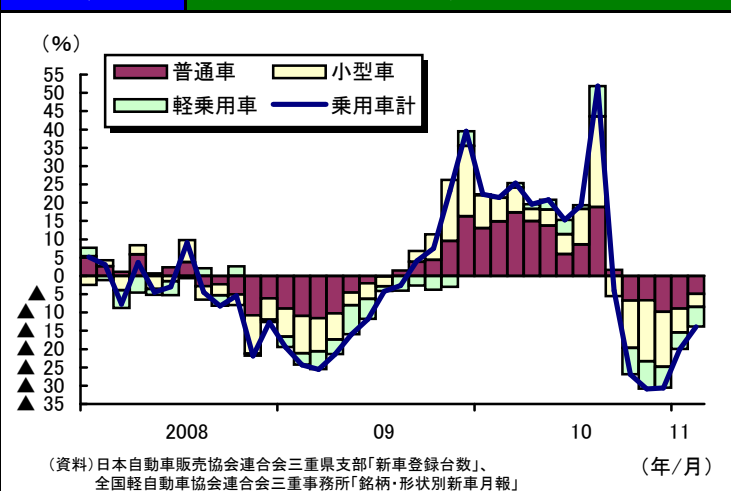
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資

低水準で横這い

《現状》

○住宅投資は、低水準で横這い。
 ○1月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲15.9%と、3か月振りの減少。利用関係別にみると、これまで底堅い動きをみせてきた持家(同▲4.7%)がやや弱い動き。さらに、貸家(同▲42.4%)は市場規模が直近ピーク(2006年:平均879戸/月)から相当程度縮小したにもかかわらず、なおも全体を大きく押し下げ。

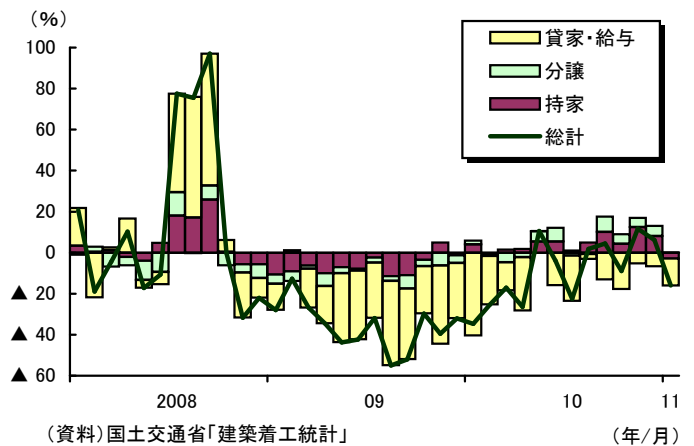
《見通し》

○2月25日に国土交通省が発表した「地価動向報告(2010年第4四半期)」をみると、全国の住宅地42か所のうち、地価上昇地点は11か所と、第3四半期(1か所)から大幅増。調査の対象は東京都区部や名古屋市周辺などの大都市圏に限られるものの、こうした動きが三重県内で地価の下げ止まり感を醸成する可能性も。
 ○景気回復に伴う所得環境の好転や住宅ローン金利の低位安定に加えて、土地の値頃感も強まることにより、持家や分譲戸建て住宅の着工が堅調な状況は容易には崩れない見通し。

◆1月 住宅着工戸数

643戸 前年比▲15.9% (3か月振りの減少)
 ・持家:447戸
 前年比▲4.7% (11か月振りの減少)
 ・貸家:137戸
 前年比▲42.4% (8か月連続の減少)
 ・給与住宅:0戸
 前年比 0.0%
 ・分譲住宅:59戸
 前年比+1.7% (5か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光

回復傾向

《現状》

○観光は、回復傾向。
 ○12月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比+3.8%と、2か月振りの前年比増加。なお、2010年の入場者数は同▲5.1%と、2年連続の減少。新名神高速道路の開通や伊勢自動車道の無料化などに伴って、伊勢神宮への入込客数は増加傾向で推移しているものの、伊勢より東に位置する鳥羽・志摩エリアの旅館街には足を伸ばさない日帰り客も増えたとみられ、鳥羽水族館はその煽りを受けた格好。

《見通し》

○2011年度から新たに始まる高速道路の料金体系のなかで、平日は新たに「上限2,000円」制度が導入予定。本制度は土日祝日の上限1,000円制度と違って現金利用の車も対象となるうえ、軽自動車やエコカー(免税対象車)についてはさらに1,000円へ軽減。上記制度の導入が平日の観光ニーズ掘り起こしに繋がるとみられることから、自家用車での来訪割合が高い三重県の観光にとって追い風に働く見通し。

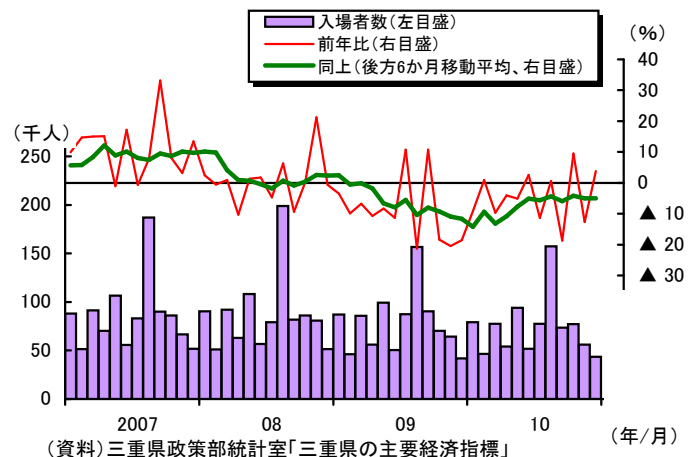
◆12月 鳥羽水族館入場者数

43,600人 前年比+3.8% (2か月振りの増加)

◆2010年 鳥羽水族館入場者数

888,553人 前年比▲5.1% (2年連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 緩やかに持ち直し

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、緩やかに持ち直し。
- 1月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.68倍と、2009年8月以降の上昇局面で最大の上げ幅を記録したほか、新規求人倍率(同)も1.21倍と、2008年10月(1.27倍)以来の高さまで上昇。このうち、正社員有効求人倍率は0.40倍と、依然として厳しさが拭えないものの、直近ボトム(2009年5・6月:0.18倍)から着実に改善。
- 1月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+24.7%と、プラス幅が10~20%台で堅調に推移。これを業種別にみると、製造業(同+52.9%)が5割増となったほか、卸売・小売業(同+27.8%)やサービス業(同+18.6%)も2か月連続の2桁プラス。
- 12月の名目賃金指数をみると、前年比+5.0%と、2007年6月(同+6.4%)以来の高い伸び。企業収益の回復などを背景に、冬期ボーナス(特別給与)の支給額が増えたとみられる状況。その一方、所定外労働時間指数をみると、前年比+1.9%と、プラス幅が横這い程度まで縮小。このほか、常用雇用指数は同▲1.9%と、マイナス幅がじわじわ拡大。

◀見通し▶

- 3月1日に総務省が発表した都道府県別失業率をみると、2010年10~12月期における三重県の完全失業率(モデル推計値)は3.5%と、7~9月期(4.2%)と比べて大きく低下したうえ、都道府県の失業率を低い順に並べると、島根(1.6%)、福井・岐阜(3.1%)に次ぐ、全国4位の低水準。こうした点を踏まえれば、求職者数の新規発生余地はさほど大きくないとみられ、求人倍率は現下の緩やかな回復傾向が続く見通し。
- 一方、所得情勢を展望するうえで、東海財務局管内(愛知・岐阜・静岡・三重)の企業437社(資本金10億円以上)の経常利益をみると、2010年10~12月期は前年比+10.8%と、増益基調が持続していることを踏まえれば、新年度以降、定期昇給やボーナスアップを実施する企業が増えることも期待される状況。

◆1月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率:0.68倍
前月比+0.06ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率:1.21倍
前月比+0.14ポイント(2か月連続の上昇)

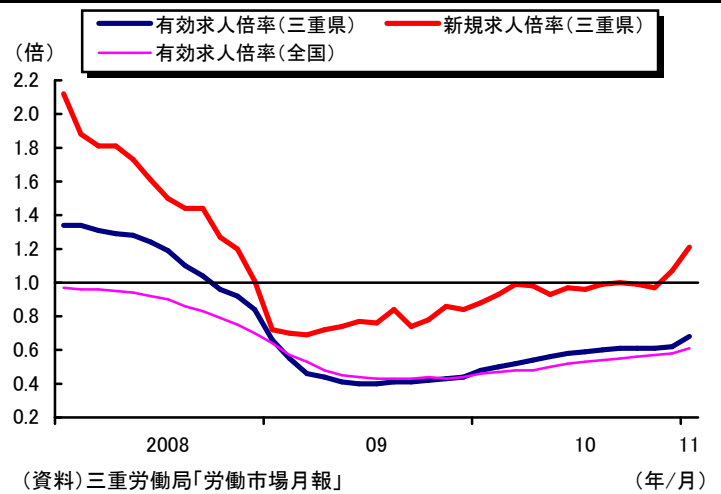
◆1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

5,827人 前年比+24.7%(11か月連続の増加)

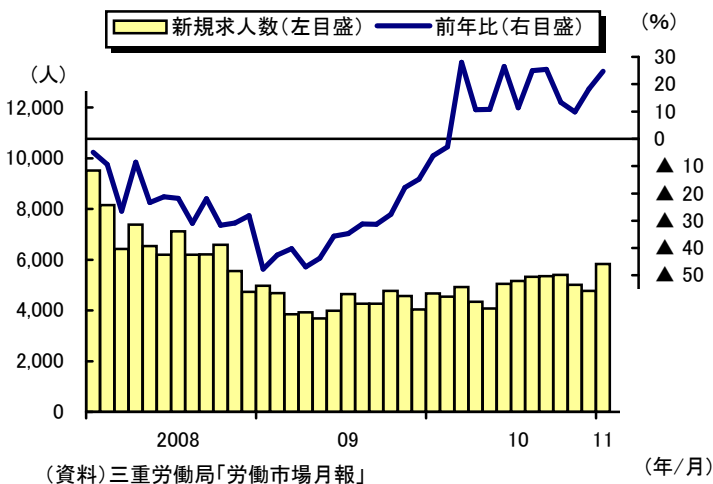
◆12月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比▲1.9%(22か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+1.9%(14か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+5.0%(2か月振りの増加)

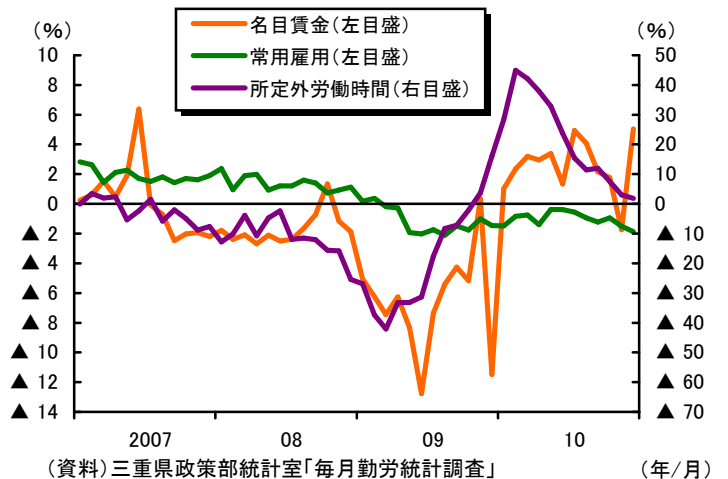
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動 堅調

《現状》

○企業の生産活動は、堅調。
 ○12月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+9.3%と、プラス幅が前年比1割程度で推移。主要業種別にみると、輸送機械は、エコカー補助金打ち切りの影響が残存し、3か月連続の低下。その一方、情報通信機械と電子部品・デバイスは、11月までに受け付けた薄型テレビの受注残をこなす動きが顕在化したことから、上記2業種で生産全体を4.7%ポイント押し上げ。

《見通し》

○各種報道によると、シャープが2009年1月の閉鎖後も大半の製造設備を残していた三重工場(多気町)の一部ラインをこのほど再開し、スマートフォン向けの中・小型液晶パネルをフル生産。さらに、建設が進められている東芝四日市工場第5製造棟(第1期分)についても、建屋が間もなく竣工する見込み。第5製造棟は夏頃には稼働し、米サンディスクとの合弁でNAND型フラッシュメモリを生産予定。
 ○地デジ完全移行となる本年7月以降、薄型テレビの売れ行きダウンで大型液晶パネルの製造は落ち込みが懸念されるものの、上記の点を踏まえれば、電子部品・デバイス部門の生産は堅調に推移する見通し。

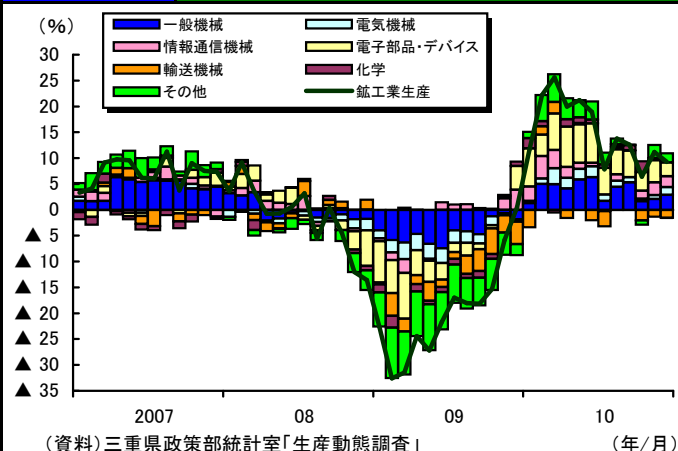
◆12月 鉱工業生産

- 前年比+9.3%(13か月連続の上昇)
- ・一般機械 前年比+27.1%(12か月連続の上昇)
 - ・電気機械 前年比+28.3%(12か月連続の上昇)
 - ・情報通信機械 前年比+22.5%(5か月連続の上昇)
 - ・電子部品・デバイス 前年比+14.7%(14か月連続の上昇)
 - ・輸送機械 前年比▲8.5%(3か月連続の低下)
 - ・化学 前年比▲0.8%(9か月振りの低下)

◆2010年 鉱工業生産

前年比+14.6%(3年振りの上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産

小康状態

《現状》

○企業倒産は、引き続き小康状態。
 ○2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、前年比でほぼ横這いとなったほか、負債総額は2か月連続の減少。なお、倒産件数を業種別にみると、内需不振などの煽りを受けて、旅館や飲食関連などのサービス業が4件と、3分の1を占める状況。

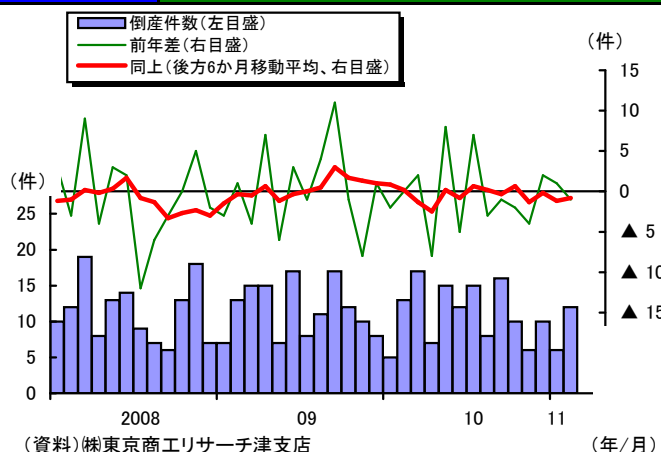
《見通し》

○県下地銀3行の中小企業金融円滑化法に基づく返済条件変更の申請受付状況をみると、2010年12月末時点の受付件数は16,643件と、9月末(12,712件)から3割を超す増加となっており、同法施行から1年以上が経過したものの、条件緩和への需要はなおも一定程度認められる状況。もっとも、裏を返せばそれだけ企業の資金繰りが厳しいことを示唆しており、今後は資源高などを背景に、倒産が増加するリスクには要注意。

◆2月 企業倒産

- ・倒産件数:12件 前年差▲1件(3か月振りの減少)
- ・負債総額:2,747百万円 前年差▲594百万円(2か月連続の減少)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

持ち直し

＜現状＞

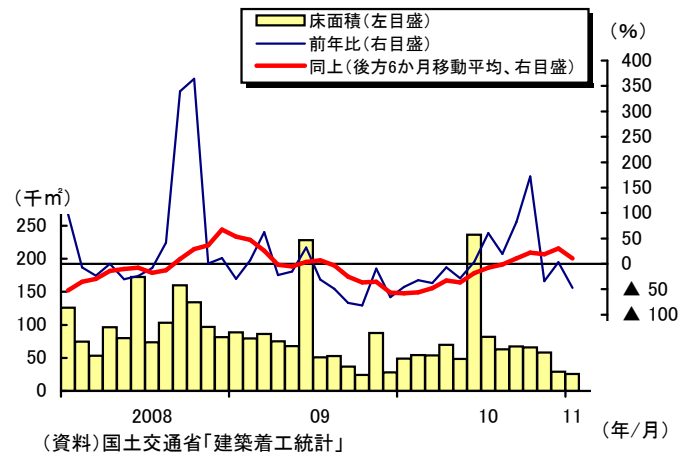
- 企業の設備投資は、持ち直し。
- 1月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比▲47.3%と、2か月振りの減少。その一方、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の12月生産は同+19.9%と、11か月連続のプラス。
- さらに、3月7日に東海財務局が発表した「法人企業統計調査」をみても、東海4県における2010年10～12月期の設備投資は前年比+25.2%と、企業収益の改善に3四半期程度遅れる形で、徐々に持ち直し。

＜見通し＞

- 上記「法人企業統計調査」によると、東海地域に本店を置く企業の経常利益は増益基調で推移しているうえ、上場企業のみで集計すると、経常利益が4～12月の9か月累計で前年比8割増になったとの報道も。こうした点を踏まえれば、設備投資は大企業を中心に持ち直しの動きが続く見通し。

◆1月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲47.3% (2か月振りの減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

下げ止まりの兆し

＜現状＞

- 輸出は、下げ止まりの兆し。
- 1月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲16.1%と再びマイナス。その一方、津・尾鷲港を含む管内全体では同▲3.3%と、小幅マイナス。津港で貨物船2隻(155億円)の輸出があったことが主因。
- 四日市港の輸出を品目別にみると、乗用車(前年比+41.3%)が欧米向けを中心に大幅増。その反面、乗用車に次ぐ輸出規模を有する自動車の部分品(同▲30.1%)は、中国(同▲46.3%)やタイ(同▲10.0%)、ブラジル(同▲41.0%)など、日系メーカーの完成車工場が多数立地しているアジア・中南米向けなどが低迷。

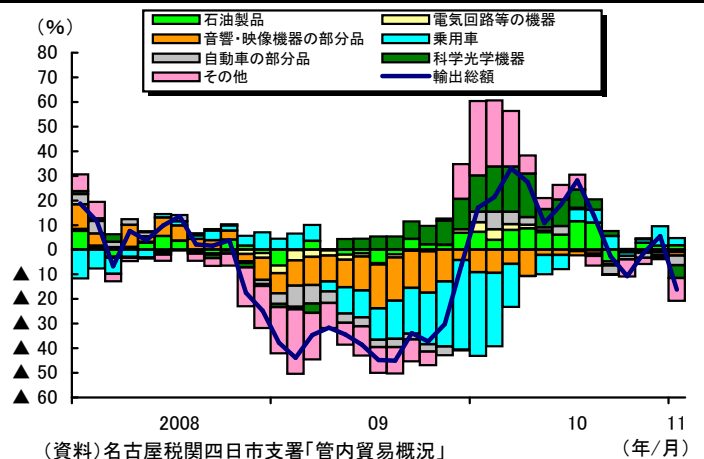
＜見通し＞

- このところ、輸出復調の牽引役は乗用車や石油製品などのバルク製品に偏っており、電機・デバイス部品などのコンテナ製品は伸び悩み。もっとも、アジアに加えて、米国も景気の先行きに対する強気の見方が増えていることを踏まえれば、四日市港の輸出は下げ止まりから持ち直しに転じていくことも十分に期待可能。

◆1月 四日市港通関輸出額

- 752億円 前年比▲16.1% (2か月振りの減少)
- ・石油製品:76億円
前年比+26.5% (4か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:46億円
前年比▲15.9% (7か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品:1億円
前年比▲94.9% (27か月連続の減少)
- ・乗用車:90億円
前年比+41.3% (3か月連続の増加)
- ・自動車の部分品:81億円
前年比▲30.1% (6か月連続の減少)
- ・科学光学機器:70億円
前年比▲39.7% (2か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月連続の減少となった一方、請負金額は(図表13)、2か月連続の増加。後方6か月移動平均値でみると、請負金額はほぼ底這いといった状況。

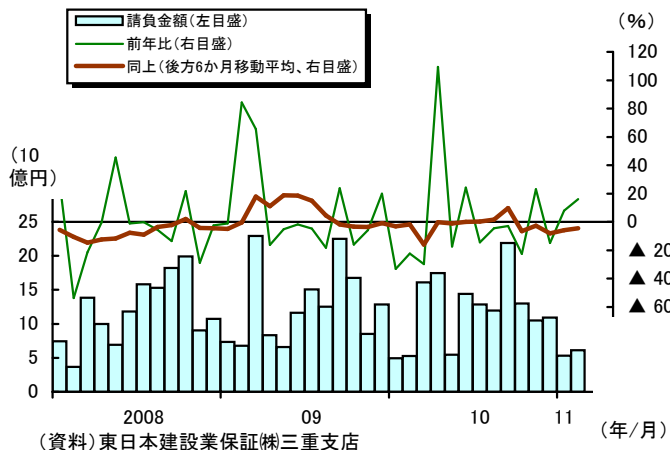
《見通し》

- 2011年度の三重県当初予算案を歳出面からみると、インフラ整備などの投資的経費は2割減となっているものの、本予算案は知事選を控え、政策的経費の計上を棚上げした骨格的予算。その一方、歳入の動向をみると、県税収入は2,061億円と、法人2税(法人県民税・法人事業税)の大幅増などを背景に、前年度当初予算対比+2.8%となっていることを踏まえれば、公共投資の大幅な落ち込みは避けられる見通し。

◆2月 公共投資

- ・公共工事請負件数:195件
前年比▲23.5%(2か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:6,122百万円
前年比+16.0%(2か月連続の増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 1月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.2%と、2009年4月(同+0.6%)以来21か月振りのプラス。費目別にみると、エネルギー価格の値上がりを背景に、電気代やガス代を含む光熱・水道(同+3.0%)などの上昇傾向が持続。もともと、食料・エネルギーを除く総合指数は同▲0.3%と、依然として水面下で推移しており、需給環境の改善による物価上昇ではないことを示唆。

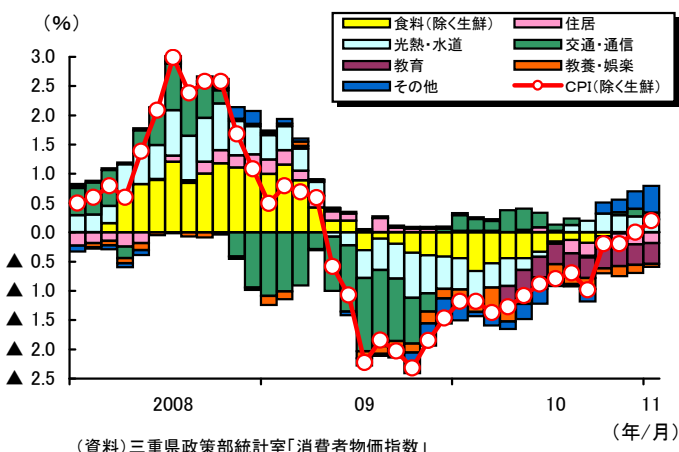
《見通し》

- 原油相場の代表的指標である東京ドバイは、2月24日に111.50ドル/バレルと、2008年9月以来の110ドル超えを記録して以降、100ドル台後半～110ドル台前半の高値で推移。このほか、小麦や綿花などの国際価格も史上最高値の水準まで上昇していることを踏まえれば、食料品や衣料品、生活雑貨など、幅広い分野で最終製品の価格上昇圧力が高まるとみられ、企業収益の腰折れや個人消費の減退を引き起こすリスクも。

◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.2%(21か月振りの上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 0.0%
- ・住居
前年比▲0.9%(7か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+3.0%(7か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+0.7%(3か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲10.3%(10か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.5%(19か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2011年2月)

1. 四日市商工会議所が「四日市・天津交流センター」を開設

- 2月1日、四日市商工会議所が、四日市市と中国・天津市が昨年友好都市提携30周年を迎えたのを機に、両都市間の産業交流を発展させることを目的として「四日市・天津経済交流センター」を開設することを発表。
- 同センターの事務局は会議所内に置き、委員長には齋藤彰一会頭が就任。委員には四日市市や四日市港管理組合、国際環境技術移転センター(ICETT)、四日市大学、三重銀総研などに加え、天津市に進出している太陽化学の代表者らが選任。
- 当面の活動として、6～7月頃を目処に、天津市の経済団体「天津市工商業連合会」との間で産業交流協定の締結を目指すほか、地元中小企業の進出・販路開拓支援や経済視察団の派遣・受入、商談会の開催、観光客の誘致などに取り組む計画。
- 同15日には上記委員が出席のもと、設立会合が開催され、今後の具体的な活動方針を議論するとともに、天津市との間で実務的な交渉に入ることを確認。

2. 三重県内の外国人登録者数は46,817人で前年比▲4.6%を記録

- 2月11日、三重県が県内の外国人登録者数調査(2010年12月31日現在)を発表。
- 三重県内の外国人登録者数は46,817人で、前年比▲2,259人(同▲4.6%)となり、2年連続の減少。県内総人口に占める割合も、2009年の2.62%(東京、愛知に次いで全国3位)から、2010年は2.47%に低下。もっとも、10年前(2000年:32,457人)と比べると1.44倍、入管法改正前の1989年(10,441人)と比べると4.48倍の水準に。
- 国籍別にみると、ブラジルが16,651人と最多を占めたものの、前年比▲9.8%の大幅減。以下、中国(9,588人、同▲1.5%)、韓国又は朝鮮(5,789人、同▲3.2%)、フィリピン(5,443人、同+6.9%)、ペルー(3,467人、同▲4.6%)と続いており、上位5か国で87.4%のシェアを占める状況。
- 総人口に占める割合を市町別にみると、亀山市(5.01%)、伊賀市(4.76%)、鈴鹿市(4.16%)など、産業全体に占める製造業のウェイトが高い市町で外国人比率が高い傾向。

3. 三重県産業支援センターが「バイポーラ型積層電池」の開発に成功

- 2月15日、三重県産業支援センター(高度部材イノベーションセンター)が、これまでに同センターが開発した「全固体ポリマーリチウム2次電池」の技術を用いて、「バイポーラ型積層電池」の試作に成功したと発表。
- バイポーラとは、1枚の金属集電版の片方の面に正極(+)活物質層を、もう一方の面に負極(-)活物質層を形成した電極のことで、これを何枚も積層させることによって、複数の電池セルを直列に接続した構造となることから、電圧を2倍、3倍と高くすることが可能。
- 電解液を用いた従来の電池では実現が難しかったものの、電解質層をポリマー化したリチウム2次電池の技術を応用することにより、室温以下でも作動し、薄くて折り曲げられるという同電池の特性を保ちつつ、3枚のバイポーラ電極を重ねた4層型電池の試作が実現。

4. 三重県の2009年度経済成長率は2年連続の前年度比マイナス

- 2月28日、三重県が2009年度の県民経済計算の速報結果(早期推計)を発表。この速報は、確報の公表までに時間を要することから、それまでの暫定的指標として推計。
- 2009年度の経済成長率は、名目で前年度比▲4.4%、実質で同▲3.0%となり、2008年度(名目:同▲9.8%、実質:同▲7.2%)からマイナス幅は縮小したものの、2008年9月のリーマン・ショックに端を発する景気後退が尾を引き、ともに2年連続のマイナス。
- 名目県内総生産を産業別にみると、生産活動の低迷に伴って製造業が前年度比▲9.2%となったほか、内需の冷え込みなどを背景に、卸売・小売業(同▲7.6%)や運輸・通信業(同▲6.6%)なども大幅マイナス。
- 一方、県民所得についてみると、企業所得は前年度比▲5.9%と、2008年度(同▲34.3%)からV字回復の様相を呈する一方、県民雇用者報酬は同▲4.2%と、2008年度(同▲0.4%)からマイナス幅が拡大。

景 気 指 標

三重銀総研
2011/3/11

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年				2010年			2011年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 19.7)	(14.6)	(19.8)	(20.0)	(11.3)	(9.0)	(6.4)	(11.2)	(9.3)		
生産者製品在庫指数	(▲ 3.9)	(▲ 7.2)	(▲ 18.6)	(▲ 9.9)	(▲ 6.4)	(10.2)	(2.3)	(11.9)	(16.3)		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,017	2,027	2,259	2,158	735	725	698	683	
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,273	2,705	2,447	2,783	933	848	1,002	643	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	157	355	212	153	66	58	29	26	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	263	373	467	344	130	105	109	53	61
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.9)	(▲ 3.0)	(▲ 4.9)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)	(0.0)	(1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 1.4)	
同(既存店)	(▲ 7.7)	(▲ 3.2)	(▲ 5.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.9)	(▲ 0.2)	(0.0)	(1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 1.4)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	18,996	13,819	18,045	11,227	3,891	3,874	3,462	3,792	5,207
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	12,086	9,142	9,968	7,426	2,350	2,492	2,584	2,641	3,263
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.50	0.56	0.60	0.61	0.61	0.61	0.62	0.68	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.93	0.96	0.98	1.01	0.99	0.97	1.07	1.21	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	14,137	13,466	15,856	15,193	5,404	5,015	4,774	6,827	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 7.3)	(2.7)	(2.2)	(2.4)	(3.9)	(2.5)	(1.8)	(▲ 1.7)	(5.0)		
実質賃金指数(同)	(▲ 6.1)	(3.2)	(3.6)	(3.3)	(4.3)	(1.8)	(1.0)	(▲ 2.5)	(4.4)		
所定外労働時間(同)	(▲ 19.6)	(19.8)	(38.2)	(31.4)	(12.9)	(4.1)	(7.6)	(3.1)	(1.9)		
常用雇用指数(同)	(▲ 1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)		
企業倒産件数(件)	140	134	35	34	39	26	10	6	10	6	12
(前年同期(月)差)	(4)	(▲ 6)	(0)	(▲ 5)	(3)	(▲ 4)	(▲ 2)	(▲ 4)	(2)	(1)	(▲ 1)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 106,201	▲ 208,025	▲ 45,747	▲ 46,430	▲ 38,704	▲ 77,145	▲ 11,553	▲ 35,300	▲ 30,291	▲ 44,598	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,932	308,962	331,436	304,288	271,245	90,229	80,038	100,978	94,006	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,957	354,709	377,866	342,991	348,390	101,782	115,338	131,270	138,604	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,537	283,598	299,063	289,060	259,817	86,416	76,710	96,692	75,238	
自動車輸出金額(億円)	1,909	1,382	307	417	429	229	66	54	109	90	
乗用車輸出台数(台)	124,559	98,051	22,098	29,140	31,790	15,023	4,288	3,588	7,147	6,340	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲ 0.9)	(▲ 0.8)	(▲ 1.2)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.2)	
同(津市)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年				2010年			2011年	
			1~3	4~6	7~9	10~12	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 25.8)	(21.4)	(42.9)	(30.3)	(17.3)	(3.4)	(2.5)	(4.6)	(3.0)	(2.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	19,386	18,670	19,837	21,433	6,976	7,382	7,075	6,111	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 4.4)	(▲ 0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(0.5)	(1.3)	(2.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	
同(既存店)	(▲ 7.1)	(▲ 1.7)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 1.1)	(0.8)	(1.3)	(2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.56	0.60	0.66	0.67	0.68	0.67	0.67	0.75	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.03	1.01	1.06	1.10	1.08	1.07	1.14	1.31	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	280	257	273	264	100	81	83	106	97
(前年同期(月)差)	(110)	(▲ 97)	(▲ 28)	(▲ 4)	(▲ 24)	(▲ 41)	(▲ 7)	(▲ 28)	(▲ 6)	(30)	(▲ 4)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,365	15,641	15,582	15,385	16,758	5,605	4,955	6,197	3,168	
輸出(千万円)	100,148	127,136	30,935	31,873	31,632	32,696	10,600	10,225	11,871	8,952	
輸入(千万円)	54,464	63,771	15,294	16,290	16,248	15,938	4,994	5,270	5,674	5,784	